

2021年6月16日(水)

○本会合に出席できて光栄。クラーク議長はじめニュージーランドの尽力に感謝。本日は、新しい時代に対応した経済社会に大胆に変革していくための日本の取組を簡潔に説明する。

【コロナ対策・経済の現状】

○4月に入って大都市部を中心に緊急事態宣言を発出し、足元では新規感染者数は減少傾向にある。ワクチン接種が進む中で直近1週間の10万人当たりの感染者数は9人と低い水準にあるが、10～11月には希望する国民全ての接種を終えるべく、さらに取組を加速していく。

○事業規模 2.74 兆ドル(293 兆円)の経済対策を機動的に実施しており、失業率は2.8%と低い水準、倒産も過去 30 年で最低水準に抑えられている。米国・中国の回復は、輸出や生産の改善に繋がり、DX が進展する中でソフトウェアを中心に設備投資意欲も強い。感染が収束すれば、約 2000 億ドルの超過貯蓄が残る中で、ペントアップ需要もあることから、消費回復が期待されるなど、日本経済は潜在的な回復力を有している。

【ポストコロナ時代の新しい成長の実現】

○コロナを機に、世界では大きな変化が速いスピードで進んでいる。その象徴が若い世代の活躍である。例えば、スポーツの分野で、大リーグの大谷翔平(26)や全米女子ゴルフで優勝した笹生優花(19)など若者が世界で活躍。

○ビジネス分野でも、新しい企業が多く生まれている。昨年は 2007 年以来の高水準となる 102 社が新規上場。また、石油会社の老舗である出光やソニーなど異業種の電気自動車分野の参入など、新たなチャレンジが出てきている。

○こうしたチャレンジを後押しするため、グリーンなど成長分野で民間投資を促し、多様な人材がその発想や能力を発揮できる経済社会を創り上げる。政府が呼び水となる投資と制度改革を大胆に実行して民間の創意工夫・投資を引き出し、非連続的なイノベーション創出に繋げていく。

【グリーン・ニューディール】

○グリーンは成長を生み出す原動力の一つ。日本は「2050 年カーボンニュートラル」を宣言し、グリーン成長戦略を策定した。180 億ドル(2兆円)の基金を創設し、革新

的イノベーションに挑戦する企業を支援。こうした支援などを通じ人工光合成やCCUS等の新しい分野の研究開発を推進する。また、世界の環境投資資金を呼び込むため、企業統治指針(コーポレートガバナンス・コード)を改訂し、気候変動に関する開示の質と量の充実を求めるなど、「経済と環境の好循環」を作っていく。

【多様な人材の活躍】

○経済成長の源泉の一つが若者・女性・外国人など多様な人材の活躍。これまでの成功体験にとらわれず過去のしがらみのない、新たな発想を持つ多様な人材が活躍してこそ非連続的なイノベーションが生まれる。特に、日本の15歳の女子生徒の理数系スコアはOECD中2位であるにも関わらず、大学の理工系分野の女子割合はOECD中最下位と、女性はその潜在力を十分に発揮できていない。そのため、女子の理工系分野への進学と活躍を促進していく。

【TPP】

○今こそ、自由貿易の重要性を再認識すべき。今月初めのTPP委員会では、英国の加入手続開始が決定された。日本は本年のTPP委員会議長として、CPTPPの着実な実施・拡大に向けて、議論を主導していく。

【結び】

○世界が早いスピードで変化し、人々の意識が大きく変わっている今こそ、経済社会の変革を一気に進める絶好のチャンスであり、新たな時代に対応するための改革に取り組んでいく。そして、多角的自由貿易体制の更なる強化や強靱なサプライチェーンの構築等を通じ、アジア太平洋地域の経済発展に貢献してまいりたい。